

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名	平和不動産株式会社 代表取締役社長 土本 清幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸事業、不動産開発事業、住宅開発事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	6,756 t-CO <sub>2</sub>	6,609 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,496 t-CO <sub>2</sub>	7,317 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>例年、同様の節電対策を取り組んでおりますが、主に賃貸業をしているためテナントの運用に左右されるところが大きいです。2019年度は基準階のテナント専有部において照明ランプをLEDに改修したことにより電気の使用量が基準年度に比べて減りました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>平和不動産(株)大阪支店の下、管理会社の平和サービス(株)並びに大証ビル防災センターとエネルギー使用量の削減に向けた対策を検討する。毎月各ビル管理報告会を開催しエネルギー使用量の把握を行うと共に設備の劣化状況を確認し、修繕、更新に向けた打合せを行うことでエネルギーの削減を進めていく。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社ベルコ 代表取締役 齋藤 齋
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会を主に業務としています。 大阪府下では、32の事業があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	4,568 t-CO <sub>2</sub>	5,515 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,307 t-CO <sub>2</sub>	6,429 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	-20.8%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-21.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努めましたが基準年度より施設数が増え、総排出量が基準年度より増加しました。 今後ともそうはいつ量について削減に努めていきます。</p>
---

(2) 推進体制

<p>各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。</p>
--